

都市計画部門——パネルディスカッション 限界住環境のゆくえ ——次世代型住環境価値の創造

有明工業高等専門学校
加藤浩司

本PDは、8月24日(火)13:30~17:00に開催された。司会は星卓志(工学院大学)、副司会は佐久間康富(大阪市立大学)が担当した。

——主旨説明

野澤康(工学院大学)ここでは、居住地の住環境を、物的環境の持続可能性と地域社会の持続可能性という2軸で捉え、いずれかが破綻の危機にある状態を「限界住環境」と呼ぶ。そして、これらが共に向上する(低下しない)コミュニティやまちづくりのあり方等について議論し、新しい住環境価値の創造を目指したい。

——主題解説

■小委員会の活動を通じた論点の整理 | 岡絵理子(関西大学):事例視察を通じて、住み続けられるための新しい住環境価値は、1960~70年代に開発された計画的な住宅地等、近代的手法に基づかない既成市街地、既存概念で住環境として負と価値づけられた居住地に生まれ、それを見出すには、3つの視点があることがわかった。さらに、その後の公開研究会で「持続可能性」というキーワードを得て、前述2軸の設定に至った。

■住環境価値の捉え方と都市計画制度 | 高見沢実(横浜国立大学):「住環境価値」を、客体の水準でなく、人々が抱く住環境上の価値と捉えると、集团的価値観が一定の範囲におさまる状態にしておくが必要になるだろう。そのためには、マネジメント力強化を制度的に支援しつつ地区レベルだけでなく、都市レベルからも住環境をマネジメントする仕組みが必要になる。現状でも、立地適正化計画策定過程は、都市レベルで住環境をチェックする機会として活用できる。多様性を高められるゾーニング制導入等、都市計画制度の抜本的見直しも議論されて良い。

■空間の持続可能性の条件への哲学的考察 | 篠原雅武(大阪大学):「鬱の空間」とも表現される、近代の手法でつくられた、無駄なく首尾一貫性を持つ空間("space of consistency")は、息苦しい。この状況を脱するには、空間を緩めつつ、事物の連関を取り戻すことが大切になる。**居住地の実態と物的環境と地域社会の持続可能性 | 高鍋剛(都市環境研究所)**東京から50km圏にある戸建住宅地の調査結果と、建替えをせず、空き家活用と外部環境整備で再生を図る集合住

宅団地の取り組みを報告した。実務での経験より、郊外住宅地が生き残るためには、ハード・ソフト双方の新陳代謝を促し、不動産としての住戸の再販や流通を活性化させる仕組みや、緩やかな地域ルールとそれを支えるマネジメントの仕組みを構築することが必要になる。

■経済的側面を超えた、地方都市の持続価値 | 内田奈芳美(埼玉大学):経済的側面から判断される部分としての個別の選択が、全体としての中心市街地の限界性(空間的限界性、文脈的限界性)にどう影響するか。わが国の都市で持続すべきものはあるのか。歴史的町並みが残る金沢市中心市街地の状況と照合し、問題提起した。

——討論とまとめ

「限界住環境」についての共通理解を育むため、究極な限界状態を想定した思考実験も取り入れつつ、フロアも交えて多岐にわたる議論が展開された。住環境の限界化とはいかなる状態かという議論に多くの時間が費やされた。

最後に、桑田仁(芝浦工業大学)が主題解説と討論等から導き出された多数のキーワードを整理・紹介し、本PDを総括した。

